

福祉サービス第三者評価自己評価結果集計シート

評価基準	自己評価結果	集計結果	自己評価結果の理由	基準の妥当性について	集計結果	理由や基準に対する意見等	備考
I 福祉サービスの基本方針と組織							
I-1 理念・基本方針							
I-1-1) 理念、基本方針が確立されている。	5 4 3 2 1	116 (38.4%) 81 (26.8%) 41 (13.6%) 13 (4.3%) 17 (5.6%)					
I-1-1-1) ① 理念が明文化されている。	a b c 該当しない	250 (82.8%) 7 (2.3%) 40 (13.2%) 3 (1.0%)	・c=日本赤十字社としての理念は明文化されているが、社会福祉施設としての当施設では明文化されていない。・a=明文化し事業計画書に記載	a) おおむね妥当である b) 見直しが必要である c) 本基準は不要である d) その他	256 (84.8%) 17 (5.6%) 5 (1.7%) 1 (0.3%)	・評価のポイントは理念の内容を評価するもの。「明文化しているが十分とはいえない」という選択肢が必要では。・単独施設でない場合は不要では。	
I-1-1-1) ② 理念に基づく基本方針が明文化されている。	a b c 該当しない	262 (86.8%) 15 (5.0%) 20 (6.6%) 3 (1.0%)	・a=事業計画書、事業報告書、入所利用重要事項説明書へ明文化して記載 ・a=理念に基づき4項目を基本方針として明文化	a) おおむね妥当である b) 見直しが必要である c) 本基準は不要である d) その他	261 (86.4%) 15 (5.0%) 2 (0.7%) 0 (0%)	・実際の明文化はどの程度できていければいいのか。 ・理念と基本方針は同一評価項目でも良いのでは。	
I-1-1-1) ③ 基本方針の内容は適切である。	a b c 該当しない	199 (65.9%) 80 (26.5%) 11 (3.6%) 11 (3.6%)	・b=地域との関わり方に関する内容がうすい ・b=内容や取り組みによって具体性に差異がある ・b=理念との整合性が確保されていない所がある	a) おおむね妥当である b) 見直しが必要である c) 本基準は不要である d) その他	251 (83.1%) 19 (6.3%) 4 (1.3%) 2 (0.7%)	・基本方針の適切さはその法人の運営・考え方に対する評価。そこまではする必要はないのでは。・適正に作るよう努力されているか等過程の評価でよい。	
I-1-2) 理念や基本方針が周知されている。	5 4 3 2 1	57 (18.9%) 50 (16.6%) 77 (25.5%) 33 (10.9%) 20 (6.6%)					
I-1-2-1) ① 理念や基本方針が職員に周知されている。	a b c 該当しない	184 (60.9%) 24 (7.9%) 76 (25.2%) 16 (5.3%)	・c=明文化された理念、基本方針がないため ・c=評価のポイント、着眼点の全てを実施できていない。配布と会議での説明はあるが継続性に欠ける	a) おおむね妥当である b) 見直しが必要である c) 本基準は不要である d) その他	251 (83.1%) 22 (7.3%) 1 (0.3%) 1 (0.3%)	周知レベルを1回の訪問調査で測定することは、特にパート職員について不可能。文書配布だけではC評価は、他の基準に比べて厳しと感じる。	
I-1-2-2) ② 理念や基本方針が利用者等に周知されている。	a b c 該当しない	116 (38.4%) 34 (11.3%) 121 (40.1%) 28 (9.3%)	・a=施設パンフや館内掲示物、お手紙等で理解を促す取り組みを行っている。・c=パンフレット等に記載。また入所手続等に説明	a) おおむね妥当である b) 見直しが必要である c) 本基準は不要である d) その他	217 (71.9%) 52 (17.2%) 4 (1.3%) 1 (0.3%)	・利用者へのみの配布と地域等までの配布で評価に差をつけるべき。・知的障害、乳児・児童福祉の保護者などでは理解を求めのがむずかしい	
I-2 計画の策定							
I-2-1) 中・長期的なビジョンと計画が明確にされている。	5 4 3 2 1	53 (17.5%) 50 (16.6%) 48 (15.9%) 51 (16.9%) 57 (18.9%)					
I-2-1-1) ① 中・長期計画が策定されている。	a b c 該当しない	132 (43.7%) 21 (7.0%) 133 (44.0%) 12 (4.0%)	・c=役員会議において毎年度事業・経営状況分析を行い今後の展開を協議しているが、計画書として明確にするには至っていない	a) おおむね妥当である b) 見直しが必要である c) 本基準は不要である d) その他	215 (71.2%) 45 (14.9%) 5 (1.7%) 11 (3.6%)	・法人としてか事業所単独かが不明。併設事業所では必要な項目か。・公立では行政の計画が反映される。・小さな事業所ではむずかしい	
I-2-1-1) ② 中・長期計画を踏まえた事業計画が策定されている。	a b c 該当しない	131 (43.4%) 27 (8.9%) 109 (36.1%) 26 (8.6%)	・c=中長期的なビジョン、計画が策定されていないの で。・b=研修計画等に反映しているが方針として明文化していない	a) おおむね妥当である b) 見直しが必要である c) 本基準は不要である d) その他	215 (71.2%) 45 (14.9%) 6 (2.0%) 3 (1.0%)	・法人としてか事業所単独かが不明。・前項の中長期計画が策定されていないれば単年度計画があってもC評価となってしまうのか	
I-2-2) 計画が適切に策定されている。	5 4 3 2 1	41 (13.6%) 44 (14.6%) 65 (21.5%) 50 (16.6%) 25 (8.3%)					
I-2-2-1) ① 計画の策定が組織的に行われている。	a b c 該当しない	94 (31.1%) 131 (43.4%) 55 (18.2%) 17 (5.6%)	・a=職員会議や家族会を経て策定した計画を理事会等で確認。・b=計画は担当者レベルから積み上げて策定。評価、見直しは組織として定められていない	a) おおむね妥当である b) 見直しが必要である c) 本基準は不要である d) その他	223 (73.8%) 42 (13.9%) 4 (1.3%) 1 (0.3%)	・理想的すぎる。「各計画」という言葉が範囲がひろすぎて判断に迷った。・職員の参画が必要か。理事会で行っている。	
I-2-2-2) ② 計画が職員や利用者等に周知されている。	a b c 該当しない	106 (35.1%) 34 (11.3%) 116 (38.4%) 40 (13.2%)	・b=職員には会議の中で説明し意見交換も。利用者には周知されていない。・c=利用者、家族に行われていない。関係機関には事業計画書を配布	a) おおむね妥当である b) 見直しが必要である c) 本基準は不要である d) その他	210 (69.5%) 52 (17.2%) 3 (1.0%) 3 (1.0%)	・職員と利用者項目を分けるべき。・職員の方に周知は評価とすべき。・地域の住民に配布とはどの範囲まで指すのか	

評価基準	自己評価結果	集計結果	自己評価結果の理由	基準の妥当性について	集計結果	理由や基準に対する意見等	備考
I-3 経営者(管理者)の責任とリーダーシップ							
I-3-1) 経営者(管理者)の責任が明確にされている。	5 4 3 2 1	100 (33.1%) 67 (22.2%) 58 (19.2%) 27 (8.9%) 8 (2.6%)					
I-3-1-1) 経営者(管理者)自らの役割と責任を職員に対して表明している。	a b c 該当しない	254 (84.1%) 19 (6.3%) 24 (7.9%) 2 (0.7%)	・a=会議、辞令交付式、事業計画書の中で表明 ・c=会議で理念や方針、それに対する職務の方向性は示すが自らの役割までは触れていない	a) おおむね妥当である b) 見直しが必要である c) 本基準は不要である d) その他	240 (79.5%) 28 (9.3%) 2 (0.7%) 4 (1.3%)	・「経営者」と「管理者」が指すものが不明確。介護保険では経営者と管理者は明確にわけられている。・抽象的な感が否めない	
I-3-1-2) 基本方針や計画の実施状況を確認している。	a b c 該当しない	241 (79.8%) 22 (7.3%) 30 (9.9%) 6 (2.0%)	・a=毎月、利用状況、稼働状況、収支状況を確認。経営分析表を作成 ・c=実施状況の確認は年度末に行うのみ。途中で見直すには至っていない	a) おおむね妥当である b) 見直しが必要である c) 本基準は不要である d) その他	240 (79.5%) 22 (7.3%) 4 (1.3%) 4 (1.3%)	・確認は当然。何についてどこまで把握しているか問うべき。確認のためのフォーマット等を評価しては確認しているかどうかだけ聞くのなら不要	
I-3-1-3) 遵守すべき法令等を正しく認識し逸脱しないための方策を講じている。	a b c 該当しない	190 (62.9%) 89 (29.5%) 15 (5.0%) 2 (0.7%)	・b=研修や勉強会に参加し理解しているが職員への資料配布、反する行為に対する基準が明確でない ・b=周知がやや不足。担当者への指示はしている	a) おおむね妥当である b) 見直しが必要である c) 本基準は不要である d) その他	233 (77.2%) 35 (11.6%) 4 (1.3%) 3 (1.0%)	・具体的な最低限の方策が明示できないか ・管理者はある程度の知識は必要だが、全てを行うわけはない ・評価時にどのように確認するのか	
I-3-2) 経営者(管理者)のリーダーシップが発揮されている。	5 4 3 2 1	93 (30.8%) 67 (22.2%) 46 (15.2%) 19 (6.3%) 14 (4.6%)					
I-3-2-1) 質の向上に意欲を持ちその取り組みに指導力を発揮している。	a b c 該当しない	237 (78.5%) 31 (10.3%) 24 (7.9%) 3 (1.0%)	・a=着眼点の項目に当てはまるのでaとしたが十分かどうかは別 ・a=毎日、現場を巡回して現状把握 ・a=発揮してないとは言えないが(評価しにくい)	a) おおむね妥当である b) 見直しが必要である c) 本基準は不要である d) その他	230 (76.2%) 34 (11.3%) 2 (0.7%) 5 (1.7%)	・当然のことなので不要 ・指導力という表記が判定要素に欠ける ・評価がむずかしいのでは ・①と②は同一項目でもいいのでは	
I-3-2-2) 経営や業務の効率化と改善に向けた取り組みに指導力を発揮している。	a b c 該当しない	221 (73.2%) 30 (9.9%) 39 (12.9%) 3 (1.0%)	・a=a評価としたが客観性、判断の根拠を明確にするのは困難 ・a=福祉QC活動、ISOへの取り組み、リスクマネジメント委員会発足等	a) おおむね妥当である b) 見直しが必要である c) 本基準は不要である d) その他	226 (74.8%) 33 (10.9%) 3 (1.0%) 6 (2.0%)	同上	

評価基準	自己評価結果	集計結果	自己評価結果の理由	基準の妥当性について	集計結果	理由や基準に対する意見等	備考
Ⅱ 地域とのかかわり							
Ⅱ-1 地域との交流と連携							
Ⅱ-1-1) 地域社会との関係が確保されている。	5 4 3 2 1	65 (21.5 %) 100 (33.1 %) 64 (21.2 %) 24 (7.9 %) 13 (4.3 %)					
Ⅱ-1-1-1) 利用者と地域とのかかわりを大切にしている。	a b c 該当しない	235 (77.8 %) 25 (8.3 %) 26 (8.6 %) 14 (4.6 %)	・a=外出レク実施、ボランティアや懇談会との交流、広報誌(毎月)/小中学生の体験実習/利用者の買い物、通院/地元の祭りに参加、地域内観光地見学	a) おおむね妥当である b) 見直しが必要である c) 本基準は不要である d) その他	234 (77.5 %) 33 (10.9 %) 6 (2.0 %) 4 (1.3 %)	・程度の問題が判断しにくい・訪問介護ではこの設問は該当しない・地域は市町村よりも「生活圏」と捉え、小学校区、中学校区程度と考えるべき	
Ⅱ-1-1-2) 事業所が有する機能を地域に還元している。	a b c 該当しない	206 (68.2 %) 25 (8.3 %) 54 (17.9 %) 16 (5.3 %)	・a=スペースの開放/施設で行っている織物、紙すき等の教室/介護者教室への場所の提供・該当しない =法人の一事業所として動いているので	a) おおむね妥当である b) 見直しが必要である c) 本基準は不要である d) その他	226 (74.8 %) 39 (12.9 %) 2 (0.7 %) 7 (2.3 %)	・還元する余裕がない・施設に第三者が入ることは、利用者が使用できなくなる事・数々の注意点があり慎重に行わなければならない	
Ⅱ-1-1-3) ボランティア受入れに対する基本姿勢を明確にし体制を確立している。	a b c 該当しない	152 (50.3 %) 80 (26.5 %) 55 (18.2 %) 15 (5.0 %)	・b=着眼点6項目のうち該当2項目 ・b=担当者も決め多数受け入れている。受け入れ記録も整備しているが、明文化していない	a) おおむね妥当である b) 見直しが必要である c) 本基準は不要である d) その他	239 (79.1 %) 28 (9.3 %) 6 (2.0 %) 4 (1.3 %)	・授産活動で受け入れは難しい面がある・ケアハウスは職員が固定できず体制整備はむずかしい・訪問介護では第三者の受け入れはむずかしい	
Ⅱ-1-2) 関係機関等との連携が確保されている。	5 4 3 2 1	68 (22.5 %) 57 (18.9 %) 81 (26.8 %) 37 (12.3 %) 15 (5.0 %)					
Ⅱ-1-2-1) 必要な社会資源を明確にしている。	a b c 該当しない	174 (57.8 %) 31 (10.3 %) 90 (29.8 %) 3 (1.0 %)	・a=ひとつにまとまっていないがそれぞれリスト化されている ・c=着眼点に沿った対応ができていない。申し込みに応じた対応は出来ている	a) おおむね妥当である b) 見直しが必要である c) 本基準は不要である d) その他	221 (73.2 %) 40 (13.2 %) 10 (3.3 %) 4 (1.3 %)	・どのようなリストを求めているのか不明確・関係機関と社会資源の概念がわかりにくい・ケアハウスでは関係機関が少ないためリスト化のメリットがない	
Ⅱ-1-2-2) 関係機関等との連携が適切に行われている。	a b c 該当しない	162 (53.6 %) 27 (8.9 %) 104 (34.4 %) 7 (2.3 %)	・a=定期的な連絡会が実施され書面が残されているものもある。そうでないものもあるが ・c=定期的ではないが必要に応じて行っている	a) おおむね妥当である b) 見直しが必要である c) 本基準は不要である d) その他	216 (71.5 %) 44 (14.6 %) 6 (2.0 %) 7 (2.3 %)	・どのレベルで連携をとっているかを評価したいのか、あまり理解できなかった・具体的な団体・機関等の例示があるとわかりやすい	
Ⅱ-1-3) 地域の福祉向上のための取り組みを行っている。	5 4 3 2 1	50 (16.6 %) 45 (14.9 %) 64 (21.2 %) 46 (15.2 %) 33 (10.9 %)					
Ⅱ-1-3-1) 地域の福祉ニーズを把握している。	a b c 該当しない	110 (36.4 %) 31 (10.3 %) 144 (47.7 %) 15 (5.0 %)	・c=在宅、居宅などの活動でニーズの把握に努めているがアンケート等は実施していない・該当しない =法人としての取組みはあるが施設単体ではない	a) おおむね妥当である b) 見直しが必要である c) 本基準は不要である d) その他	186 (61.6 %) 72 (23.8 %) 11 (3.6 %) 6 (2.0 %)	・公立施設では評価が困難・措置入所施設では評価が困難・アンケート、意見箱は現実的ではない 「個」のニーズが重要と考える。それと「地域」のニーズを誰がどうつなぎ合わせるのかが不明確な設問・新たな事業展開は法人レベルではないか・利用者の利益に反しないことが最優先・①がc評価だった場合、②は該当しないでよい	
Ⅱ-1-3-2) 地域の福祉ニーズに基づく事業・活動が行われている。	a b c 該当しない	162 (53.6 %) 28 (9.3 %) 83 (27.5 %) 24 (7.9 %)	・a=通所可能な身体障害者に対し施設機能利用事業を実施している ・c=地域ニーズを把握していないため	a) おおむね妥当である b) 見直しが必要である c) 本基準は不要である d) その他	202 (66.9 %) 47 (15.6 %) 13 (4.3 %) 8 (2.6 %)		
Ⅱ-2 福祉人材の育成							
Ⅱ-2-1) 実習生の受け入れが適切に行われている。							
Ⅱ-2-1-1) 実習生の受け入れに対する基本的な姿勢を明確にしている。	5 4 3 2 1	90 (29.8 %) 65 (21.5 %) 60 (19.9 %) 29 (9.6 %) 11 (3.6 %)					
Ⅱ-2-1-1-1) 実習生の受け入れに対する基本的な姿勢を明確にしている。	a b c 該当しない	167 (55.3 %) 14 (4.6 %) 111 (36.8 %) 7 (2.3 %)	・c=年間計画を作成して積極的に受け入れ。明文化されたものはない。実習担当者会議に参加・該当しない =短期入所施設としては受け入れていない	a) おおむね妥当である b) 見直しが必要である c) 本基準は不要である d) その他	244 (80.8 %) 31 (10.3 %) 3 (1.0 %) 1 (0.3 %)	・判断基準では明文化の有無だけが問われているが、育成の姿勢を評価するならば評価があってもよいのでは ・乳児院は職員の勤務体制の関係で同じ職員が専属に指導するような体制は無理・実習生の中には、教職員、インターンシップなども含むのか ・ケアハウスは自立対象者施設なので、実習生は受け入れていない	
Ⅱ-2-1-2) 実習生の受け入れに対する体制が確立している。	a b c 該当しない	234 (77.5 %) 45 (14.9 %) 10 (3.3 %) 12 (4.0 %)	・b=担当者の配置、オリエンテーションは実施しているがマニュアル化していない ・b=ケアハウスなので固定した役割分担がむずかしい	a) おおむね妥当である b) 見直しが必要である c) 本基準は不要である d) その他	257 (85.1 %) 17 (5.6 %) 2 (0.7 %) 1 (0.3 %)		

評価基準	自己評価結果	集計結果	自己評価結果の理由	基準の妥当性について	集計結果	理由や基準に対する意見等	備考
Ⅲ 組織の運営管理							
Ⅲ-1 経営状況の把握							
Ⅲ-1-1 経営環境の変化等に適切に対応している。	5 4 3 2 1	58 (19.2%) 54 (17.9%) 72 (23.8%) 54 (17.9%) 19 (6.3%)					
Ⅲ-1-1-① 事業経営をとりまく環境が的確に把握されている。	a b c 該当しない	175 (57.9%) 35 (11.6%) 73 (24.2%) 14 (4.6%)	・a=業界団体、行政と連携して情報収集分析。理事会等で検討 ・c=地域の特徴、変化、ニーズの収集はしていない ・c=乳児院は経営感覚を持ちにくい	a) おおむね妥当である b) 見直しが必要である c) 本基準は不要である d) その他	212 (70.2%) 48 (15.9%) 10 (3.3%) 3 (1.0%)	・措置入所施設には不要の項目 ・公立施設の場合には単独施設では評価が困難では ・抽象的過ぎる ・経営者と職員が目的意識を共有することは賛同する が、経営状況すべてを全職員が認識することについては疑問 ・何をもちの確とするのか。ある程度把握している、という項目も必要では ・経営状況の中味をどこまでとしているのかわからない	
Ⅲ-1-1-② 経営状況を把握・分析するための方法が確立されている。	a b c 該当しない	135 (44.7%) 32 (10.6%) 117 (38.7%) 13 (4.3%)	・a=理事、評議員に経営の専門家を配置 ・c=利用者に関する分析はしているがコスト分析はしていない ・c=組織として方法を定めていない	a) おおむね妥当である b) 見直しが必要である c) 本基準は不要である d) その他	209 (69.2%) 53 (17.5%) 7 (2.3%) 5 (1.7%)		
Ⅲ-1-1-③ 経営状況が職員に周知されている。	a b c 該当しない	155 (51.3%) 38 (12.6%) 94 (31.1%) 9 (3.0%)	・a=毎月事業所ごとに収入状況、収支状況をリーダー会議資料として作成配布 ・a=パート職員には周知していない ・c=経営状況は周知していない	a) おおむね妥当である b) 見直しが必要である c) 本基準は不要である d) その他	214 (70.9%) 49 (16.2%) 5 (1.7%) 3 (1.0%)		
Ⅲ-2 財務管理							
Ⅲ-2-1 予算管理が適切に行われている。	5 4 3 2 1	89 (29.5%) 81 (26.8%) 60 (19.9%) 20 (6.6%) 8 (2.6%)					
Ⅲ-2-1-① 事業計画と整合性をもった予算編成が行われている。	a b c 該当しない	238 (78.8%) 28 (9.3%) 27 (8.9%) 5 (1.7%)	・a=担当部署で協議して策定。事業目的、効果等を査定している ・c=研修計画、人員配置等をうけて策定。すべてにおいて整合性があるとはいえない	a) おおむね妥当である b) 見直しが必要である c) 本基準は不要である d) その他	233 (77.2%) 34 (11.3%) 3 (1.0%) 4 (1.3%)	・単に「職員の意見を聴取する仕組み」があればいいのではなく、如何に適正な予算編成の考えがあるかが重要 ・整合性についての判断は困難では	
Ⅲ-2-1-② 予算の執行状況の確認と必要な措置が講じられている。	a b c 該当しない	242 (80.1%) 45 (14.9%) 5 (1.7%) 4 (1.3%)	・a=9月と2月の状況を基に補正を実施 ・a=月次報告等から補正措置等を執行 ・b=執行状況が職員に届かず、意見も聞かれていない	a) おおむね妥当である b) 見直しが必要である c) 本基準は不要である d) その他	236 (78.1%) 22 (7.3%) 5 (1.7%) 3 (1.0%)	・母体施設と合わせた形の方が捉えやすい ・Ⅲ-1の経営状況の評価内容と明確に分けて問う必要がある	
Ⅲ-2-2 事業の継続性に着目した財務管理が講じられている。	5 4 3 2 1	41 (13.6%) 39 (12.9%) 71 (23.5%) 51 (16.9%) 32 (10.6%)					
Ⅲ-2-2-① 中・長期的な財務計画が策定されている。	a b c 該当しない	100 (33.1%) 25 (8.3%) 154 (51.0%) 15 (5.0%)	・a=10年後までの経営シミュレーション等を実施 ・c=中長期計画がないため財務計画も策定していない ・該当しない=特養本体と合算して予算編成している	a) おおむね妥当である b) 見直しが必要である c) 本基準は不要である d) その他	219 (72.5%) 34 (11.3%) 7 (2.3%) 8 (2.6%)	・公立施設、措置入所施設では財務計画は行政が行う ・小規模施設でこのような対応ができるとは思えない ・介護制度改定等予算困難で評価は無理では	
Ⅲ-2-2-② 外部監査が実施されている。	a b c 該当しない	122 (40.4%) 13 (4.3%) 145 (48.0%) 11 (3.6%)	・a=公認会計士が定期的に審査 ・c=外部監査は受けていないが、法人監事1名が公認会計士で年4回会計事務監査を実施。その都度会議録を作成	a) おおむね妥当である b) 見直しが必要である c) 本基準は不要である d) その他	198 (65.6%) 43 (14.2%) 8 (2.6%) 11 (3.6%)	・内部チェックが有効に機能しているかも評価すべき ・公認会計士に福祉の財務に精通した人が少ない ・コスト面の負担が大きいので小規模では無理	